

事業番号	146
------	-----

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	バス運行事業				担当課	市民協働課	
事業期間	開始年度	～	終了予定年度		担当係	交通防犯係	
総合計画	めざすまちの姿	5 調和のとれた便利なまち					
	目標	⑤ 利用しやすい公共交通（地域公共交通）					
	成果指標	公共交通が利用しやすくなったと感じる市民の割合	中間目標 (H27)	20%	最終目標 (H32)		
予算区分	一般会計	2 款 総務費	1 項 総務管理費	8 目 交通安全対策費			
	細事業	25 公共交通推進費					
位置づけ	関連計画						
	根拠法令						
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 ・ <input type="checkbox"/> 国 ・ <input type="checkbox"/> 県 ・ <input type="checkbox"/> その他						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（						
対象（誰のため）	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他						
事業の目的（何のため）	市民の日常生活における交通手段の確保を図り、快適な住まい環境の確保を図る。特に、高齢者、通学児童、生徒、通勤者の日常生活の移動手段を確保する。						
内容（概要）	<p>○ふれあいバス事業 高齢者や障害のある人の通院や買い物、公共施設等への利用の利便を図るため、市内循環バスを運行する。</p> <p>○自主運行バス事業 市民の日常生活に不可欠な路線バスの維持確保を図るため、バス運行事業者へ運行業務委託をして欠損額の補填を行う。</p>						
これまでの改善・見直しの状況	<p>▶平成20年度 ・満車時対策として、積み残しが発生しやすい路線及び時間帯に限りジャンボタクシーを運行</p> <p>▶平成22年度 ・現状把握等のため、ふれあいバス運転者との意見交換会を開催</p>						

2. コスト

（単位：千円）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費	
事業費	予算	54,011	51,889	50,149	(内訳)	
	決算	39,373	46,648		物件費	46,648
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
職員人件費	8,812	7,176	5,789	人工	0.9 人	

3. 事業の評価

事業の実施状況

活動指標	内容	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率
	ふれあいバス年間利用者数		人	目標	75527	76000
実績				73370		
自主運行バス年間利用者数		人	目標	21867	22000	99%
			実績	21636		
			目標			
			実績			

平成23度 活動内容	ふれあいバス事業の実施 自主運行バス事業の実施				
課題・問題点 となった事項	1 路線が長時間である。 バスがバリアフリー対応になっていない。 ふれあいバスは、年齢制限があり利用者が限定している。 自主運行バスは、小学生の通学や一部の通勤に限定しており、年間を通じてほとんど使用されないバス停がある。				
どう対処したか	ふれあいバスや自主運行バスなどすべての路線を抜本的に見直すために公共交通基本計画を策定した。				
改善点	湖西地区の慢性的な遅れや満車時対策として、ダイヤの見直しと車両の変更(15人乗り⇒20人乗り) 満車時対策の臨時便について、車両をジャンボタクシーから普通タクシーに、運行は積み残しが発生した時だけに変更	効果額 H24-H23 (千円)			

事業目的の 達成状況	ふれあいバス及び自主運行バスの年間利用者数については、ともに目標を上回ることができなかった。				
※必要性 事業を廃止・休 止したときの影響	・ 移動手段を持たない高齢者、障がいのある人や子どもにとって、外出の機会が制限される等生活交通が維持確保できなくなる。				
判定	B 改善	事業内容の見直しが必要	事業主体	市	
判定理由	生活交通を維持確保するためには、市が継続して事業を実施する必要がある。				
今後の方向性	バス路線の維持を図ることは、地域の重要な生活基盤を確保することとなる。 自主運行バスやふれあいバスなどすべての路線を抜本的に見直すことで、誰もが快適に移動できる環境づくりとして、生活ネットワーク計画を策定し、生活交通を確保維持していく。				